

「第4次山形県総合発展計画（仮称）」策定の基本方針（案）

1. 策定の趣旨

第3次山形県総合発展計画に基づく県づくり

- これまで、第3次山形県総合発展計画に基づき、県づくりを着実に推進
- 同計画に基づき、諸課題に積極的に対応してきたことにより、暮らし、産業経済、地域社会の各分野で県勢発展の基盤形成が着実に進展

本県を取り巻く社会経済情勢

- 一方で、少子高齢化の進行による人口減少の加速、グローバル化の拡大・深化、ICTの飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など、時代の大きな転換点を迎えており

今後の県勢発展に向けた対応

- 本県が発展し続けるためには、時代の転換の先を見据え、中長期的な視点に立った県づくりの方向性をしっかりと描き、県民と共有し、共に実行していくことが必要



県民と共に県づくりを進めるための新たな指針となる
「第4次山形県総合発展計画（仮称）」を策定

3. 策定の体制

（1）総合政策審議会

- 総合政策審議会において調査・審議
- 審議会での議論を深掘りするため、政策研究会を分野別に設置

【設置例】

- ・県づくり構想研究会
- ・人づくり・暮らし政策研究会
- ・産業経済・交流政策研究会
- ・基盤形成・地域づくり研究会

（2）県民各層の意見の反映

- 県内外の有識者との意見交換（「やまがた創生懇談会」など）
- 地域づくりに関する県内各種団体との意見交換（子育て支援やまちづくり、経済関係の団体など）
- 新たに県内学生（大学・高校）や若手経済人との施策検討ワークショップやミーティング等
- パブリックコメント

（3）市町村・地域の意見の反映

- 総合支庁単位で市町村長、地域住民、若者や有識者との意見交換を実施（主に「地域の発展方向」について意見聴取）

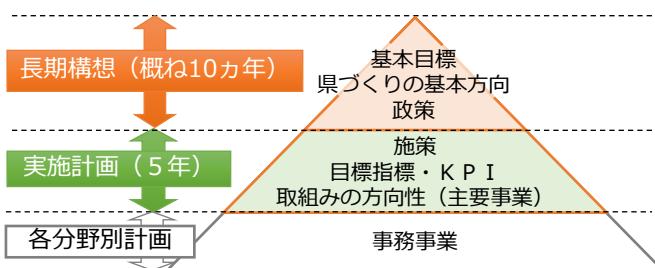
2. 計画の体系

（1）長期構想

- 県づくりの基本的な考え方と基本目標（将来ビジョン）、その実現のための政策展開の方向性を示す。
- 長期構想には、「**地域の発展方向**」、「**人口ビジョン**」、「**県土構造のグランドデザイン**」を盛り込む。
- 計画期間：令和2年度（2020年度）からの概ね10年を展望

（2）実施計画

- 長期構想の基本目標を実現するための主要な事業の方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標やKPI（重要業績評価指標）を盛り込む。
- 次期総合戦略と一体の計画として策定
- 計画期間：令和2年度から**5年**



4. 計画の基本的な方向性

県づくりの基本観点(これから県づくりで重視すべき観点)

① 人口減少問題を克服し、持続的に発展する活力ある地域社会の形成

- 人口減少に対し、自然減対策と社会減対策を総合的かつ強力に推進し、中長期的な観点からの歯止めを目指していく。
- 県民総活躍や産業イノベーションを促進することにより、地域や産業の発展の担い手を確保し、当面進行が見込まれる人口減少に対応していく。

② 県民一人ひとりの活躍の土台となる安心な暮らしの形成

- 県民の活躍やチャレンジの基盤となる健康で安全・安心な暮らしを実現していく。

③ 将来を見据えた発展基盤づくり

- 高速交通基盤などの社会インフラをはじめ、将来世代も視野に入れた発展基盤づくりを推進していく。
- 伝統文化、祭り等の文化資産や、環境資源を適切に保全・活用しながら、次代にしっかりと継承していく。

県づくりの展開方向(イメージ)

人口減少問題の克服

～持続的に発展する活力ある社会の形成～

展開方向例① 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

人材育成、若者の定着回帰、移住促進、関係人口拡大 等

社会減への対応

展開方向例② 県民の希望実現・総活躍

若者の結婚・出産・子育ての希望実現に向けた支援の強化、県民総活躍 等

県民の暮らしや経済活動の土台となる安心な暮らしの形成

展開方向例③ 質の高い雇用確保

本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

新事業創出や新規創業の促進、中小企業・小規模事業者の振興、農林水産業の振興、観光交流の拡大 等

内外との交流の基盤、さらには将来の発展の基盤となる社会資本の整備

展開方向例④ 安全・安心社会の構築

地域での支え合いによる安心の確保、健康づくり、医療・介護の充実、自然災害への備えの強化 等

展開方向例⑤ 発展基盤の形成

未来技術の早期実装、交通ネットワークの強化、再生可能エネルギーの導入、自然環境・文化資産の価値向上、魅力あるまちづくり 等

政策展開における論点と主な検討項目

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

主な検討のテーマ（例）

- ◇ 本県の持続的な発展を担う人材を育成・確保するための
 - ①新たな時代に求められる能力・資質を備えた次世代を育成する学校教育の充実
 - ②人生100年時代を見据えた生涯を通じた学びの機会の充実
 - ③次代を担う若者の県内への定着・回帰の促進
 - ④移住や関係人口の拡大などによる国内外の多様な人材の誘致などの取組み

施策展開の方向（例）

（1）学校教育の充実

- ◎ 児童生徒の確かな学力を育成し、基礎学力及び応用力を向上
 - 自ら学ぶ意欲や姿勢の涵養、知識の理解の質を高める「主体的・対話的で深い学び」（探究型学習）の充実
 - … 基礎的読解力や数学的思考力など基盤的な学力や、学習の基盤となる資質・能力（言語能力、問題発見・解決能力等）を育成する教育・学習プログラム及び体制の充実
 - … 小・中学校から高校までの連携した円滑な接続 など

◎ 時代の変化に対応し、先駆ける新たな学びの展開

- ICT等の技術の急速な発展やグローバル化の進展に的確に対応していくための基礎的な能力の向上
 - … 基礎的読解力等の基礎学力を土台とした論理的思考や情報活用能力の育成（プログラミング教育等）、学校のICT環境の整備、個別最適化された学習、グローバルマインドの育成
 - … 学校における働き方改革、専門性の高い外部人材の活用 など

◎ 新時代に対応した高校教育の改革

- Society5.0[※]に向けて必要となる資質・能力を身に付けるために文理をバランス良く学ぶことができるとともに、学校の特色を發揮できる教育課程の構築
 - ※Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。
 - … 教育理念に基づく選択可能な学習の方向性の提示（キャリア・デザイン、サイエンス、テクノロジー、地域課題解決等）、教師の養成・研修・免許の在り

方 など

- 地域社会の人材需要に基づく特色ある学校づくりの推進
 - … 地域や大学等との連携（コミュニティ・スクール[※]の機能強化、地域の関係機関による地域学習を支えるコンソーシアムの構築等）、少子化に対応した学校再編や小規模校の活性化 など

※コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組みが行われている。

◎ 高等教育、専門的職業教育の充実

- 産業構造の転換に対応した、より高度かつ実践的・創造的な職業教育の展開
 - … 大学・専門学校と県内企業や産業団体との連携による高度で実践的なスキルが獲得できるプログラムの再構築、本県の強みを活かし将来の新たな産業発展を牽引する高度な専門人材を養成する専門職大学の開設 など
- 地域に貢献する人材の育成機能の強化
 - … 地域課題の解決を担う人材育成に向けた専門教育プログラム（COC+）の充実、まちづくりやビジネスおこしなど地域活性化の取組みへの大学等の参画の促進 など

（2）生涯を通じた多様な学びの機会の提供

◎ 社会人の学び直しの促進

- 人生100年時代を見据え、仕事を持ちながら、意欲に応じて知識や技能を最新化・拡大することができる社会人教育（学び直し）の充実
 - … 高等教育機関と連携した、今後有望分野での就業を促すリカレントプログラム[※]の開発促進、時間的制約の多い社会人が受講しやすいデジタル学習素材等の活用促進、企業等における社員の学び直しへの理解・協力の促進 など
- ※リカレントプログラム：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育のこと。

（3）若者の定着・回帰の促進

◎ 県内大学等との連携による若者の県内での進学・就業の促進

（県内進学の促進）

- 県外への転出超過の多くが若者の大学への進学等を契機。これを踏まえ、県内大学等の振興・活性化と一体的に、若者の県内での進学を促進
 - … 県内大学等の「特色」と「強み」の発揮、効果的な情報発信・学生募集活動（進学者目線の対応⇒就職など将来への選択肢との結びつき等）
 - … 中・高との協力による連続的な体験、教員・保護者の理解協力 など

（県内就業の促進）

- 若者の定着・回帰の重要課題となる、県内への就職率が低い大卒者や女性等向けの“仕事の質”を重視した就業の受け皿づくり等を促進

- … 大卒者（特に理工系）等の専門・高度な知識・能力を活かす就業の場づくり（⇒産業イノベーションとの連携）、女性の就業割合が高い分野等での良質な就業環境づくり
- … 学生目線に立った企業情報の発信・提供（雇用環境プラス成長性・ビジョン等）、県内大学等と連携した企業との「出会い」の充実強化（早期に知つてもらい、長期にわたる継続的なインターンシップへの発展等）
- … 県外在住の若者のUターン就職促進に向けた情報発信の充実強化（高校同窓会との連携やSNSの活用等による本県との繋がりの確保・強化）
- … 若者や女性の柔軟で新しい感性に基づく新たなサービス提供事業等の創業促進（カフェやクラフトなど自己実現を図るチ起業等）など

（4）国内外の多様な人材の誘致

- ◎ 多様なライフスタイル（働き方・住まい方）の発信と受け入れ環境の整備
 - 山形ならではのライフスタイルの発信による多様な働き方・住まい方を志向する人の呼び込みの拡大
 - … 農業や自然環境、文化等の地域資源を活かした魅力的な暮らしの発信、テレワーク※やサテライトオフィス※、二地域居住※の拡大に向けた拠点整備や誘致等の促進 など
- ※テレワーク：ICT（情報通信技術）を利用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
- ※サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
- ※二地域居住：都市住民が多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期的・定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域と一定の関係を保ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

◎ 関係人口※の創出・拡大

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。その地域で生まれ育った者、過去にその地域で勤務や居住、滞在の経験等を持つ者、ビジネスや余暇活動、ボランティア等をきっかけにその地域を行き来する者、二地域居住者などが含まれる。

- 県外の人材と地域が多様かつ継続的につながる機会の提供
 - … ふるさと納税の利用拡大、「山形心のふるさと県民※」の認定者などとの繋がりを継続する取組みの充実、県外大学の合宿やフィールドワークの受け入れ拡大 など

※山形心のふるさと県民：ふるさと納税で3年連続寄付いただいた方を「山形心のふるさと県民」として認定し、山形ファンクラブの会員証を送付する取組みのこと。

◎ 移住定住の促進

- 市町村、民間団体、企業等との連携による移住定住と就業（人材確保）支援の一体的な推進
 - … 市町村や就農・就業相談窓口等と連携した仕事や住まい等に関する情報提供

- … の充実強化、企業等の人材確保ニーズに対する求職者と雇用者とのマッチング促進
- … 地域の資源を活かして新たな事業やライフスタイルを創出する人材や地域課題解決のノウハウを有する人材などテーマ型・指名型の人材誘致の推進 など
- 地域への定着・馴染みに向けた継続的なフォローアップの充実
 - … 地域や企業等による相談・サポート体制の強化、企業等による移住者への各種割引や特典サービスを提供する仕組みの導入 など

◎ 外国人材の受け入れ拡大

- 留学生や高度人材の呼び込みから定着に至るまでの段階的な取組み、受け入れ体制の充実を促進
 - … 海外への情報発信の強化、学校・学部の拡充促進など留学生の受け皿の拡大、就学・就労マッチングの強化 など

2 県民の希望実現・総活躍

主な検討のテーマ（例）

- ◇ 県民一人ひとりの暮らしの満足感・充実感を高め、地域の魅力や活力の向上にも結び付けていくための
 - ①地域の将来を担う若者の結婚や子育ての希望の実現のサポート
 - ②性別や年齢、障害の有無等に関わらず、誰もが持てる能力を發揮し、活躍できる社会の形成などの取組み

施策展開の方向（例）

- (1) 総合的な少子化対策の新展開～結婚・出産・子育て支援のステップアップ～
 - ◎ 出生率向上の鍵となる若い年齢での結婚を後押しする取組みの強化
 - 20代前半などの若い年齢層にとって結婚の大きなハードルとなり得る経済的基盤の安定化や結婚に伴う新生活への支援の更なる充実強化
 - … 企業等における若者の正社員化・所得向上やキャリア形成支援の促進、夫婦単位で一定の所得を確保する共働きモデルの普及、空き家の活用も含む住居確保への支援の充実
 - … 婚約者や新婚世帯を応援する企業や店舗等によるサービス提供等の促進など
 - ◎ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備促進
 - 男女が協働した子育ての環境づくり
 - … 仕事と子育ての両立の課題となる男性の家事・育児への参画拡大や男性の育児休業取得の促進に向けた官民挙げた実効性の高いプログラムの展開など
〔意識啓発に加え、男性社員の育児休業取得に関する数値目標設定や、育児参加計画書の活用等により男性が計画的に育児参加を行う仕組みの構築を進めるモデル事業の推進、モデルとなる優良事例等の普及拡大〕
 - 地域において身近に相談や子育て支援サービスを受けられる環境の充実
 - … 市町村の「子育て世代包括支援センター※」の活動機能の充実強化など
〔同センターでの新たな研修実施等によるスキルアップ支援、若い親の不安や心配への対応を含めた産後ケアサービスの充実、地域の子育て支援に取り組む団体等との連携による若い親同士の交流などニーズに応じた多様なサポートの充実〕
 - ※子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。
 - … 地域住民による子どもの一時預かりや家事支援などに関するスマートビジネス等への支援の実施、地域における「多世代交流の場」の設置促進など

● 休暇・休業制度や給付制度等を有機的に組み合わせた仕事と子育ての両立支援の充実

- … 育児休業や職場復帰後の短時間勤務の際の収入減をサポートする給付金等の導入検討（上記の「男女が協働した子育ての環境づくり」との有機的な連携を考慮）
- … 結婚夫婦の出生に関する希望（2人目、3人目等）の実現のインセンティブとなる多様なサポートの充実強化など

◎ 市町村と連携した「地域アプローチ」による取組みの展開

- 地域における結婚・出産・子育てに関する課題を踏まえた、市町村のオーダーメイド型の取組みへの支援の実施
 - … 県内外のモデル事例を参考にした地域の特色ある施策の企画・実施の支援
 - 〔ワーク・ライフ・バランスの普及度、男女の就業に関する状況、公的な子育てサポート体制の整備状況、地域コミュニティによるサポート（支え合い）の状況、民間サービスの充実度等の要素を基に、地域の実情を踏まえた重点施策の展開を支援〕

(2) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備

- ◎ 一人ひとりの多様な社会参加を実現する「地域共生社会」の推進（若者・女性の活躍促進）
 - ニートや引きこもりといった困難を抱える若者の社会参加に向けた取組みの充実（居場所づくりや就労支援等）
 - 女性の希望やニーズに応じた多様な働き方の実現
 - … 結婚や妊娠・出産、子育て等により退職した女性の円滑な職場復帰をサポートする企業等による多様な復職支援制度の充実・普及、子育てや介護と仕事の両立に向けた短時間勤務やテレワークの拡大
 - … 採用からのキャリアプランに合わせた人材育成と、意欲と能力を有する女性の管理職登用や社会的に大きな責任を持つ立場へのチャレンジを社会全体で応援する機運の醸成と具体的なアクションに結び付く取組みの強化など
（高齢者の活躍促進）
 - 生涯現役社会を見据えた、高齢者のニーズや豊かな経験・知識等を基にした就業の場の拡大や地域づくり活動への参加促進
 - … 企業等におけるトライアル雇用やワークシェアリング※の導入促進、シルバーパートナーセンター等と連携した企業における業務の切り出しとマッチングの促進、定年就農や定年起業（スマートビジネス）の促進など
- ※ワークシェアリング：「仕事の分から合い」という意味。労働者1人あたりの労働時間を短くすることで、社会全体の雇用機会を増やすとする取組みのこと。
- 障がい者がいきいき暮らせる社会の実現
 - 障がい者の特性や意欲に応じた就業機会の拡大
 - … 農福連携の取組みの一層の推進とその他分野の関係団体等との連携による

就業領域の拡大

- … 職場や学校、まちづくりなどにおけるバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入 など
- 障がい者の生きがいに繋がる障がい者スポーツや障がい者の芸術活動等に対する支援の充実
- (多文化共生の地域づくりの推進)
 - 今後増加が見込まれる外国人の地域での安心な暮らしと活躍のサポートの充実
 - … 外国人材の受入れ拡大を見据え、文化的背景の違いを認め、多様性を地域の新しい活力に結び付けていくための今後の施策展開に係る基本方針の策定
 - … 県の総合相談窓口の機能充実や市町村の相談窓口と連携したきめ細かな相談対応の展開
 - … 祭り等の地域行事への招待や異文化交流イベントの開催など、外国人と地域住民との交流機会の拡大 など

3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

主な検討のテーマ（例）

- ◇ ものづくり技術や農の匠の技、大学等の知識、また、自然や歴史、文化など多様で魅力ある本県の地域資源を最大限に活用し、所得と質の高い働く場の提供に向けた①新たな技術の開発・活用による新事業・産業の創出
②中核となるものづくり産業や基盤産業となる農林水産業の競争力・成長力の強化
③国内外の活力を取り込む観光・交流の拡大などの取組み

施策展開の方向（例）

（1）Society5.0（超スマート社会）の到来を見据えた産業イノベーション※の創出

※イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

◎ Society5.0の到来を好機とする新事業や比較優位産業の創出

- 産学官金の連携による先端技術の継続的な創発と実用化の促進
 - … IoT※・AI※・ビッグデータ※等を活用した、多様な主体や技術要素の連携・融合による新事業の創出

※IoT : Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などをを行うこと。

※AI : Artificial Intelligence の略。人工知能。知的な機械。特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術のこと。

※ビッグデータ：市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語。

- … 先端技術の実用化に向けた社会実験への県内企業の参画（実験事業・モデル事業の誘致）による技術力やノウハウの向上
- … ドローン等の先端技術を活用した過疎地域での生活サービスの供給など、地域課題の解決にも繋がる新たなビジネスの創出
- … 世界最先端技術（有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー）を活用した産学官金連携プロジェクトの事業化と成果の波及促進
- … IoT・AI・ビッグデータ等の新技術体系を支える基幹的な部品・部材・技術等の研究開発や研究開発や事業化の促進
- … 県内企業の技術人材等の継続的な専門知識・技能向上のための支援 など

◎ 新規創業の促進

- 産学官金の連携による新規創業の促進
 - … 大学や産業支援機関等の連携による組織的・体系的・実践的な起業家育成プ

ログラムの構築、創業希望者や企業が集まる拠点の整備、新会社の成長ステージに応じた伴走型支援の充実

- … ビジネスの手法で地域課題を解決するソーシャルビジネスの創業・拡大の促進 など

(2) 中小企業・小規模事業者の収益力向上

◎ 新技術の導入等による経営の効率化・高度化

- AI 等の活用による省力化や顧客ニーズを捉えた企画力、提案力の向上などによる経営の高度化の促進
 - … AI やロボット等を活用した生産プロセスの省力化や熟練技術のデータ化
 - … 技術や経営に関する専門的知識や経験を持つ人材とのマッチング など
- 円滑・効果的な事業承継の促進
 - … 金融機関や産業支援機関等と連携した事業承継診断や各種相談への対応の充実、事業承継を契機とした新たな事業展開の促進（M&A[※]や第二創業の促進）など

※M&A : Mergers (合併) and Acquisitions (買収) の略。企業の合併買収のことで、2つ以上の会社が一つになったり（合併）、ある会社が他の会社を買ったりすること（買収）。

◎ 地域全体の稼ぐ力の向上

- 地域全体を一つの事業体として捉え、個々の企業等が培ってきた技術・人材等の組み合わせや地域内の取引拡大を起点として、将来的に価値を増幅していく新たな産業集積の形成
 - … 県外市場と県内企業との結節点となる中核企業の育成と重点的な支援
 - … 技術等の相互利活用や共同受発注の拡大に向けた企業間ネットワークの構築 やマッチングの強化
 - … 企画から販売まで総合的にプロデュースする地域商社機能の確保・充実 など

(3) 基盤産業としての農林水産業の持続的発展

◎ 発展の基盤の強化

- 暮らしや産業等の基盤となる農林水産業を将来にわたり支えていく多様な担い手の育成・確保や生産資源（農地、水源、森林、漁場、農村集落等）の適切な維持・整備・管理の促進
 - … 未来の担い手育成の基盤となる食農教育や各種作業体験等の展開強化
 - … 農家子弟や非農家出身者、女性、Uターン者、定年退職者など、それぞれのニーズを踏まえた新規就農に対する支援（技術面・経営面・生活面等）の充実
 - … 担い手への農地集積や地域の共同活動による耕作放棄地や荒廃農地の発生防止
 - … 市町村における「森林経営管理制度[※]」を活用した適切な森林管理の促進（市町村の技術やノウハウ向上の支援） など

※森林経営管理制度：放置された状態の森林の管理を、意欲と能力のある林業経営者に集約

させるか、市町村が自ら管理する制度のこと。平成31年4月の森林経営管理法施行とともにスタート。

● 農業の人材力の強化～専門職大学[※]等による高度人材の育成～

※専門職大学：特定の職業のプロフェッショナルになるために必要な知識・理論、実践的なスキルの両方を身に付けることのできる大学のこと。教職課程（カリキュラム）は、産業界、地域社会と大学が連携して編成し、講義だけでなく、学内・学外での実習が豊富に組まれている。

- … 高度で専門的・実践的な知識や技能を持つ次世代農業経営者の育成
- … 行政や農業関係団体において高度な農業指導等を担う人材の育成、農を起点に加工、流通、観光等の関連分野を繋ぎ、付加価値の創出・拡大を図る食関連ビジネス人材の育成 など

● 産地間競争を勝ち抜く高い競争力を持つ経営体の育成

- … 耕作放棄地の発生防止も見据えた意欲ある農業経営体への経営資源の円滑な承継、経営発展に意欲的な農業者の法人化の促進
- … 高品質な水産物の安定供給を図る高度な鮮度保持技術や蓄養技術（漁獲した天然の魚を生簀等で一定期間生育する技術）等の普及促進
- … 繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行の促進 など

◎ 高収益型の農林水産業モデルの展開～スマート農林水産業の推進～

- ICT など先端技術の活用による高生産性農業や希少価値の高い農産物等を生産する高付加価値型農業、加工・業務用向けの需要に対応した安定型農業など、それぞれの特性を踏まえた振興策の構築・展開
 - … 目指す経営モデルに合った生産技術や販売手法、経営ノウハウなどの習得機会の充実（専門職大学の一部プログラムの開放など）
 - … ICT を活用した栽培管理システムや農業用ドローン・無人トラクターなどの最新機械導入への支援、土地集約による生産基盤の整理（特に「米」について、需要に応じた米生産を推進するため、県産米のブランド化と低コスト水田農業の確立を強力に推進）
 - … 有機農業など消費者に求められる付加価値の高い農業の推進
 - … レーザー測量や高性能林業機械等を活用したスマート林業による「やまがた森林ノミクス」の加速化
 - … 陸上養殖などの周年漁業に向けたスマート水産業の促進
 - … 新品種開発の促進及び立地条件を最大限活用できる最適作物への転換、他産業と連携した多面的ビジネス機会の創出支援（農を起点とした食や観光、福祉、医療などとの連携の促進） など

◎ 県産農産物等の国内外での需要開拓・販路拡大

- 国内外の市場ニーズに的確に対応した、マーケットイン[※]の考え方に基づく流通販売戦略の構築

※マーケットイン：市場のニーズを優先し、顧客視点で農産物等の企画・生産を行うこと。

- … 広域流通や輸出を視野に入れた鮮度保持技術や加工技術等の開発促進
- … 企画から販売まで総合的にプロデュースする地域商社機能の確保・充実、運送業者や交通事業者との連携の強化
- … 輸出相手国に応じたマーケティング戦略の策定、県内企業と海外市場をコーディネートする支援体制の強化 など

(4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

◎ 観光地域づくりの推進～観光消費拡大へのステップアップ～

- 滞在型観光やリピーター獲得に繋がる良質なツーリズムの振興
 - … 自然（自然公園）や文化（文化財）、景観、農業など地域固有の資源の魅力を総合的にプロデュース・ガイドし、質の高い体験や住民との交流、良質な滞在サービスを提供するツーリズムの企画運営
 - … 本県が誇る美食・美酒を活かしたガストロノミーツーリズム※、「雪」を活かしたスポーツ・雪遊び等のアクティビティや伝統行事等の雪国文化を体験できるスノーツーリズム等の展開促進 など

※ガストロノミーツーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこと。

⇒ アジアの国・地域に加え、長期滞在が多い欧米豪の旅行者の誘致を強化

- 地域資源が持つポテンシャルの最大限の活用
 - … 地域の取組みの核となる DMO・DMC※の育成と活動活性化に向けた支援の強化（人材育成、DMO・DMC 間の情報交換・連携促進） など

※DMO・DMC：Destination Management Organization の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。DMC は、Destination Management Company の略。

◎ 戰略的な誘客の促進

- インバウンド拡大に向けた、県内の 2 空港や仙台空港など隣接県の空港、鉄道、高速道路（高速バス）等を活用した広域周遊ルートの形成促進
- ターゲットに応じた情報発信の強化
 - … ピックデータ等を活用した旅行者の属性に応じた情報発信の展開、将来の山形ファンの拡大や県産品の販路拡大を意識したターゲット国・地域の設定と誘客プロモーションの展開 など

◎ 文化・スポーツ等を活かした多様な交流の促進

- 多様な訪問ニーズへの対応力の強化
 - … 山形県総合文化芸術館や市町村の特色ある文化施設等における企画の充実、MICE※やスポーツ・文化イベント等の開催に対する支援の充実 など

※MICE：企業の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体・学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

4 安全・安心社会の構築

主な検討のテーマ（例）

- ◇ 県民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていく社会の実現に向けた
 - ①支え合いの基盤となる地域コミュニティ機能の維持向上
 - ②健康長寿を支える保健・医療・福祉の充実
 - ③生命・財産を守る危機管理機能の強化
 - などの取組み

施策展開の方向（例）

（1）持続可能な地域コミュニティづくり

- ◎ 地域コミュニティの機能確保に向けた外部の活力やノウハウの取込み
 - コミュニティの活性化や地域課題の解決に向けた、地域外の人材や NPO、企業等との連携・協働の取組みの促進
 - … 中間支援団体等との連携によるマッチング支援、地域課題の解決に向けた新たなサービスのモデル導入 など

（2）人生 100 年時代に対応した健康寿命の延伸

- ◎ 県民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりの促進
 - 健康の保持・増進に向けた「食事」「運動」「疾病予防」といった生活習慣のあり方などを学校・企業・地域等との連携によって子どもの頃から学び・実践する機会の充実
 - … 市町村や公的医療保険の保険者、医療機関、大学等との連携による健診データ等の分析に基づく効果的な健康づくり施策や疾病予防対策の企画・展開（データヘルスの推進）
 - … 身近な健康づくり活動への新たなインセンティブ付与の仕組みの検討 など

（3）医療・介護提供体制の充実

- ◎ 質の高い医療の提供
 - 地域医療の安定的・効果的な提供に向けた医療人材の確保・育成及び地域における医療機関の役割分担の明確化と機能再編・連携の推進
 - … 「地域枠」の設定など大学と連携した効果的・計画的な医師確保、医師派遣の推進
 - … 遠隔診療の導入など、中山間地や離島における ICT を活用した医療提供体制の整備 など

◎ 地域包括ケアシステムの構築・推進

- 高齢者や障がい者等の地域での安心な暮らしを支える、医療・福祉をはじめ、介護予防や生活支援も含めた多職種連携によるサービス提供の充実

- … 医師会等と連携した在宅医療提供体制の強化、個人や世帯が抱える複合的な課題（医療、介護、ひきこもり、生活困窮など）に対する包括的な相談支援体制の強化 など

（4）自然災害への備えの強化

◎ 自助・共助による地域防災力の強化

- 災害時における地域での迅速かつ細やかな対応を可能とする自主防災組織の更なる組織化と防災士などリーダーの育成、大規模地震や津波の発生を想定した実践的な防災訓練の実施促進

- … 市町村や自主防災組織におけるハザードマップを活用した訓練や夜間・冬季等の災害発生を想定した訓練、シェイクアウト訓練*（市民が一斉に安全行動をとる訓練）の普及促進 など

*シェイクアウト訓練：地震が発生した時、自分を守るために真っ先に行うべき安全確保行動のこと。専用ウェブサイトに登録した参加者が、電子メールを合図に、指定された日時に自宅や勤務地などそれぞれがいる場所で訓練を行う。

◎ 災害対応体制の強化

- 市町村等との連携による現場体制の強化

- … 防災行政無線、緊急速報メール、SNS など、住民への情報伝達手段の多重化の促進
- … 避難所における被災者の健康や生活環境の確保、災害時要配慮者向けの福祉避難所の指定の促進
- … 近隣県等との広域連携やNPO・ボランティア、民間事業者等との連携体制の強化
- … 防災拠点となる学校等の公共施設の耐震化や民間事業者等と連携した災害時のエネルギー・情報通信の確保に向けた取組みの推進 など

- 災害時等における広域的な機能代替や補完を念頭に置いた取組みの重点化

- … ライフライン（電気、水道、燃料など）の耐災性の強化や二重化の促進
- … リダンダンシー*の確保を念頭に置いた社会資本の整備

*リダンダンシー：自然災害などによる障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破棄が全体の機能不全につながらないように、あらかじめ交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段を用意すること。

5 発展基盤の形成

主な検討のテーマ（例）

- ◇ 質の高い暮らしや活力ある産業、内外との交流を持続的・発展的に支えるための
 - ①社会インフラの機能強化
 - ②本県らしさの源泉となる自然環境、文化資産の保全・活用・継承
 - ③都市や周辺地域が持つ魅力の向上
 - などの取組み

施策展開の方向（例）

（1）暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装

◎ 早期実装に向けた社会実験や実証事業の積極的な推進

- 実証事業を推進し導入・利活用のノウハウなどを蓄積していくための枠組みづくりの推進
 - … 先端技術を持つ企業と市町村等との官民連携の体制や仕組みの構築
 - … 高齢者の安全安心、健康・医療・福祉、まちづくり（スマートシティ*）など地域課題・テーマに対応した具体的プロジェクト化の推進 など
- *スマートシティ：都市・地域の抱える諸課題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図れる持続可能な都市または地区のこと。

（2）県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成

◎ 國際ネットワークの形成促進

- アジア地域の活力やインバウンド需要の取込み、県民や本県産業の海外展開を支える空港・港湾の機能強化
 - … インバウンドの受入に対応した県内空港・港湾のゲートウェイ機能の強化、近隣県の空港・港湾や大都市の国際空港との連携強化 など

◎ 国内広域交通ネットワークの充実強化

- 県民の広域的な生活・産業活動や県外との交流・連携を支える国内航空ネットワークや幹線鉄道の利便性向上 など

◎ 地域間・地域内交通ネットワークの維持確保

- 多様なニーズに応え住民も来訪者も使いやすい地域交通の維持確保
 - … 高齢者等の移動手段の確保に向けた、自家用有償旅客運送*や地域の商業施設の送迎輸送、スクールバス等の地域の多様な輸送資源の活用拡大

*自家用有償旅客運送：バス・タクシー事業が成立しない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、道路運送法の登録を受け、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス。市町村や地域主体のデマン

ドタクシー・コミュニティバスなどの運行に活用されている。

- ・自動運転など新たな技術の導入促進、まちづくりとも連動した公共交通網の再編促進、カーシェア※や MaaS※など新たなモビリティサービスの導入促進など

※カーシェア：1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態のこと。

※MaaS：Mobility as a Service の略。鉄道・バスなどを一体的に検索・予約・決済できるシステムのこと。

(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

◎ 効率的な維持・管理、利活用に向けたマネジメントの推進

- 長寿命化対策や既存施設の有効活用、ICTを活用した整備・管理点検手法の導入拡大による効率化・省力化の推進
- 多様な主体が社会資本の維持管理・運営等に参画・協働する仕組みの拡大
 - ・ PPP・PFI※、指定管理者制度※などを含めた民間ノウハウの活用推進、地域住民や団体・企業等が担う公的役割の拡大に向けた連携強化（担い手の確保）など

※PPP・PFI：【PPP】Public Private Partnership の略。行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを活かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。

【PFI】Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。PPPの一類型。

※指定管理者制度：地方公共団体が設置する公の施設について、当該地方公共団体が指定する法人や団体（指定管理者）に管理を行わせる制度のこと。民間の能力やノウハウを施設の管理運営に活かすことにより、県民サービスの一層の向上、行政経費の節減、地域の活性化等を図ることをねらいとしている。

(4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり

◎ 良好な自然環境の保全・活用・継承

- 脱炭素・資源循環の取組みの推進
 - ・ 気候変動に対する緩和策と適応策の総合的な推進、プラスチックごみ等の廃棄物の更なる排出抑制など
- 優れた環境資産の価値の活用・経済化
 - ・ CO₂吸収源対策等の価値化、自然・景観・文化の資源化・活用など
- 次代への発展的継承
 - ・ 地域における保全活動等を担う人材の育成・活動促進に加え、関係人口の活用や、活動資金の確保を後押しする新たな仕組みの導入など

◎ 自然資源を活用したエネルギーの導入拡大

- 風力や熱利用など再生可能エネルギー導入拡大
 - ・ 日本海洋上での風力発電の導入への取組み促進、地中熱・雪氷熱・温泉熱の利活用に向けた研究・検討、災害時のライフライン確保も考慮した地域分散型のエネルギーシステムの導入促進など

(5) 活力ある地域の形成

◎ 市町村等と連携した魅力あるまちづくりの推進

- 都市の拠点性・利便性の維持向上
 - ・ 都市機能のコンパクト化、遊休資産の集約再編・用途転換等の推進、民間事業者等と連携した空き家・空き店舗等のリノベーション促進など
- 都市の賑わい創出の取組み推進
 - ・ まちなかへの居住促進など「ひとが集まる」空間づくりの推進、民間活力による都市再生やエリアマネジメント活動※への支援、景観まちづくりなど都市観光の魅力向上のための取組みの促進など

※エリアマネジメント活動：特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行おうという取組みのこと。地域の来訪者又は滞在者の利便の増進やその増加により経済効果の増進を図り、地域における就業機会の創出や経済基盤の強化に資する活動を行う。

◎ 豊富な地域資源を活かした中山間地域の維持・活性化

- 集落機能や多面的機能の維持確保
 - ・ 地域内外の主体の参加による集落の生活機能の維持、水田や森林等の管理・保全に向けた仕組みづくりの促進など
- 都市と中山間地域の交流拡大による相互補完、連携関係の強化
 - ・ 多様な働き方の受入先としての環境整備とライフスタイルの発信の促進など

◎ 持続可能な地域づくりに向けた広域連携の推進

- 暮らしに必要な機能・サービスの確保や経済活力の維持・向上を図る市町村間の連携の促進
 - ・ 連携中枢都市圏※の形成と取組みに対する支援など
- ※連携中枢都市圏：地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした圏域のこと。
- 地域のポテンシャルを最大限に發揮する近隣県等との交流連携の推進
 - ・ 東北中央自動車道等の高速交通基盤の整備進展等も踏まえた広域観光ルートの形成と共同プロモーションの実施、農林水産分野や工業分野等の広域商談会の開催など

※ 以上は、政府が6月に公表した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の内容を反映して取りまとめたものであり、今後も政府における次期総合戦略策定と一緒に検討を行っていく。